

地域計画

策定年月日	令和7年3月13日
更新年月日	— (—)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	七戸町 (02402)
地域名 (地域内農業集落名)	七戸地区5班 (荒熊内、上ノ山、上屋田、後川原、宇道坂、海内、上町野、狹花、大池、大沢、太田、太田野、大林、貝ノ口、影津内、倉越、作田、笹田、笹田川久保、七戸、城ノ後、蒼前、館野、立野頭、寺裏、天神林、天王、十役野、豊間内、中岫、中屋敷、夏焼、西上川原、野続、東上川原、東槻木、膝森、寒水、不動向、蛇坂、前川原、向田、和田、和田下)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	579.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	579.7 ha
② 田の面積	249.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	329.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	148.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	21.8 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・担い手が少ない。後継者が不足している。高齢化が進んでいる。離農者が増加傾向にある。
- ・地域内で高齢化が進み、荒廃農地等が増加している。
- ・条件の悪い農地は、受け手がない。
- ・担い手が少なく、農地の維持及び地域農業の継続が大きな課題である。
- ・高齢化が進んでおり、後継者等の検討が必要である。
- ・若い担い手の育成と確保が必要である。

【地域の基礎データ】

認定農業者:8名(うち60歳未満:1名)

主要な作物:水稲・野菜(ながいも、にんにく)など

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地域農業の継続に向け、農地の集積・集約化を進め、農作業の効率化を図る。
- ・地域外からの農業者を積極的に受け入れ、今ある農地の維持を図る。
- ・地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。
- ・現在行っている水稲及び野菜を中心に生産を続け、中心経営体が中心となり地域と一体となって集落内の農地を維持管理していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手(認定農業者、集落営農法人)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	34.1	%	将来の目標とする集積率
			36.3 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・地区ごとに5～10年先を見据え、担い手を中心に集積・集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組 ・中間管理機構を通じた貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を進める。 ・担い手を中心に農地集積していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法 ・段階的に集約化を進めるため、担い手の経営意向を把握し、農地中間管理機構を活用する。 ・農地中間管理機構を活用し、新たな担い手が参入しやすい環境づくりを進める。
(3)基盤整備事業への取組 ・今のところ取組予定はない方針 ・ニーズを踏まえ、必要に応じて基盤整備事業に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組 ・関係機関と連携を図り、相談対応等に取り組む。 ・認定農業者や法人及び認定新規就農者など農業を担う者を確保していくため、JAや県などの関係機関と連携して相談体制を確立するとともに、経営や栽培技術の情報提供や指導などの支援を行っていく。 ・地域内のはもとより、地域外からの担い手を受け入れることも視野に入れ確保・育成に取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 ・水稻への航空防除は、農薬散布作業の省力化につながり、引き続き実施する。 ・作業の効率化が期待できる防除作業は、農業協同組合への委託を行う。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☐ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

②水稻の特別栽培を継続し、需要の開拓と合わせて栽培についての知識や技術の習得も見据える。

③担い手が減少していく中で耕作面積を維持するため、スマート農業の活用を検討する。

③スマート農業については、導入効果や費用対効果や草刈りの省力化などの検証を行い、導入の検討を行う。

⑦多面的機能支払交付金事業と連携し、適切な農地の維持管理を行う。

⑦中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金事業と連携し、適切な維持管理を行う。

⑦担い手が耕作できない農地の管理(住宅地周辺の小さな農地)については、野菜の栽培や市民農園等の管理の検討を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名(氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	七戸町鳥獣被害対策協議会	有害鳥獣対策	作物全般
2	和田地域保全隊	保全管理(多面的機能支払)	作物全般
3	中嶋エコロジーネットワーク	保全管理(多面的機能支払)	作物全般
4	上川目地域水土里保全隊	保全管理(多面的機能支払)	作物全般

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。